

# 代表質問通告表

平成21年第3回沖縄県議会(定例会)

02月18日(水)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
1	40分	照屋 守之(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事訪米について</p> <p>(1) 訪米を終えて、要請に対する成果等も含め知事の率直な感想を伺いたい。</p> <p>(2) 今回の訪米の要請行動日程と知事が面談した政府関係者やシンクタンク関係者等とどのような話し合いがなされたか、米側の反応も含め説明願いたい。</p> <p>(3) 知事は、沖合移動を求めることについては言及しないと説明していたが、米側との面談でどのような話が出たか。</p> <p>(4) 今回の訪米で、オバマ政権の政策決定に影響力を持つ要人等との人脈づくりの成果について伺いたい。</p> <p>(5) オバマ政権が正式にスタートしたことを受け、再度の訪米計画について伺いたい。</p> <p>2 平成21年度予算について</p> <p>(1) 仲井真知事3年目の平成21年度予算の編成方針と重点配分と知事公約の実現について、新年度予算にどのように反映されているか。</p> <p>(2) 景気後退の局面にあって経済対策、雇用創出、中小企業支援等への対策はどのようになされているか。</p> <p>(3) 国の緊急経済対策関連予算を受けて、本県において実施する事業の概要と予算措置について伺いたい。</p> <p>3 在沖米軍再編問題について</p> <p>(1) 移設建設の推進について</p> <p>ア 報道によると、外務省は、在沖海兵隊のグアム移転事業について米側と協定を結ぶ方針とのことだが、今後への影響について県の認識を伺いたい。</p> <p>イ 協定が締結されることで県が求める沖合移動は難しくなるのではないか。県の考えを伺いたい。</p> <p>ウ 普天間飛行場の移設を2014年までに完了することについて、現在米国と日本政府との間に見解の相違はないか、県の認識を伺いたい。</p> <p>エ 環境影響評価(アセスメント)調査について、現在の進捗状況と環境問題の作業への影響について伺いたい。</p> <p>オ 国・県・名護市が話し合う移設協議会が昨年7月以降開かれていないがなぜか。建設に向け県や地元の主張を述べる場が必要ではないか。</p> <p>カ 普天間飛行場の危険性の除去の現状と日米合同委員会合意の騒音防止協定との関連で県の認識を伺いたい。</p> <p>(2) 返還跡地の利活用について</p> <p>ア 県が着手している嘉手納基地から以南の米軍基地返還を想定した跡地利用構想について、現在の進展状況を伺いたい。</p> <p>イ 大規模返還跡地利用構想と新たな振興計画や長期構想等との整合性をどのように図っていくか、県の基本的考え方を伺いたい。</p> <p>ウ 県振興審議会総合部会で、大規模返還跡地利用の重要性から種々の提言がなされたようであるが、審議の状況と提言をどのように生かしていくか伺いたい。</p> <p>エ 金融危機による世界的同時不況が拡大する中で、移転費用の関係で米軍再編に伴う海</p>			

兵隊のグアム移転に影響が出ることも考えられるが、県の認識を伺いたい。

#### 4 県内産業の振興について

- (1) 振興計画が残り4年を切った中で、本県産業の抱える構造的課題を踏まえ、自立経済の構築に向けた中核的産業育成のための基本方針を伺いたい。
- (2) 民間主導の経済の自立を目指すには、中小零細企業が多くを占める県内企業の経営規模や資本力等の向上等が重要となるが、対策の現状と課題等について伺いたい。
- (3) 県は、本県の製造業振興のためすべての物づくりの基盤となる「金型」製造者育成の取り組みを進めているが、そのねらいと本県産業への波及効果について伺いたい。
- (4) 知事が訪米中に行った企業誘致の訪問先とその成果について伺いたい。
- (5) 2007年以降、本県に立地した企業数と立地企業の内訳、また、企業立地による雇用効果について伺いたい。
- (6) 自民党は、年末に信用保証協会や県当局に県内企業に対する融資を強く要請したが、年度末に向けてもさらなる融資が必要と考える。県はどのように対応するか。

#### 5 福祉関係について

##### (1) 地域福祉の拡充について

- ア 本県が健康福祉立県を目指す上で地域福祉の拡充を図ることが重要であるが、県の基本理念と展開する主な施策について伺いたい。
- イ 平成21年度予算において、地域福祉の拡充を図る観点から、子育て支援や高齢者・障害者に対する支援策はどのように措置されているか。
- ウ 2歳児までの乳幼児と重度心身障害者に対する県単医療費助成制度の見直しについては、我が自民党も一部負担を求めるべきではないと強く要請していたが、県のその後の検討結果を伺いたい。
- エ 平成16年に制定された発達障害児支援法に基づく本県の取り組み状況を伺います。

#### 6 県立病院事業について

- (1) 県医療審議会の県立病院のあり方検討部会は、県立6病院を地方独立行政法人に移行する構想をまとめたが、検討の経緯と他県の状況を伺いたい。
- (2) 県は、各病院で地方独立行政法人移行に向けた説明会を開いているが、説明に向けた県の基本方針と各病院の反応について伺いたい。
- (3) 地方独立行政法人の形態について、公務員型と非公務員型でどのような違いがあるか。また、県はどの形態を想定しているか。
- (4) 国の公立病院を抱える自治体に対する2009年度地方交付税の財政支援が本県の病院経営に与える効果について伺いたい。
- (5) 県立病院経営再建計画の説明とあり方検討委員会の答申素案にある独立行政法人化との整合性はどうなっているか。
- (6) 一般会計からの繰出金の増額の根拠と県立病院経営再建を支援するための一般会計繰出金の増額に必要な財源はどう捻出したか。

#### 7 教育・文化の振興について

##### (1) 学習意欲の向上について

- ア 全国学力テストで2年連続好成績をおさめた秋田県の教育と本県教育とで基礎学力をつける学習で違いはあるか。
- イ 全国学力テストの結果を受けて、基礎学力向上に向けた取り組みで何が変わり、どのような効果があらわれたか伺いたい。
- ウ 学力向上を図るには、子供たちが授業を楽しみ勉強が楽しいと感じることが重要である。本県において、子供たちの学習意欲を高めるための教育環境、学級編制、教員の配置などの体制づくりはどうなっているか。
- エ 秋田県桜小学校の授業風景を学び、改めて少人数教育の重要性や学力向上の成果を実感した。本県における30人以下学級の推進状況と今後の拡大はどうなっているか。
- オ 沖縄盲学校を「視覚特別支援学校」として存続させていくことについて、県の見解を伺います。

## 8 科学技術の振興について

- (1) 現在進められている大学院大学施設整備や先行的研究事業の進捗状況を伺いたい。また、今後、事業を展開する上で問題点・課題となるものは何か。
- (2) 沖縄科学技術大学院大学施設整備工事について、県内企業の受注機会の拡大はどの程度図られているか。
- (3) 県の科学技術振興を担う中核機関である沖縄科学技術振興センターの進むべき方向性と、今後、沖縄科学技術大学院大学とどのようなかかわりを持たせるか伺いたい。
- (4) 県が進める医療・健康ビジネス集積事業の基本戦略と今後の推進計画について伺いたい。
- (5) 県が推進する科学技術振興事業等について、技術やノウハウの適切な活用や知的財産として保護対策が重要であるが、県の基本的考え方を伺いたい。

# 代表質問通告表

平成21年第3回沖縄県議会(定例会)

02月18日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	40分	池間 淳(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 土木建築行政について</p> <p>(1) 県内道路網の整備について</p> <p>ア 本県は復帰後、国による振興計画により社会資本の整備は相当程度進んでいると言われるが、進んだ部分と課題として残っている部分について伺いたい。</p> <p>イ 県が計画する陸上交通網の整備を図る上で道路整備はどの程度達成されているか。また、今後必要とされる道路整備計画について伺いたい。</p> <p>ウ 地域住民の生活に直結する一般道路の整備について、他県との比較で整備状況はどうか。</p> <p>エ 県は、沖縄自動車道の通行料金割引を2010年末で廃止するとしているが、その理由と運輸業界や一般利用者への影響をどのように考えているか。</p> <p>オ 沖縄自動車道の通行料金割引の仕組みと割引を沖縄振興特別調整費とは別で財政措置を国に対し要請する考えはないか。</p> <p>(2) 土木・建設業の活性化について</p> <p>ア 改正建築基準法の施行に伴い、建築確認手続が停滞したが、現在の状況はどうか。また、手続にかかわる構造・設計技術者の育成の現状と今後の見通しを伺いたい。</p> <p>イ 本県で9割以上を占めるRC(鉄筋コンクリート)造のピアチェック義務づけ除外について、構造計算適合性判定機関の現状を含め県の認識を伺いたい。</p> <p>ウ 国交省は、ピアチェックの円滑化を図るため、小規模なピロティー形式の住宅について、都道府県が独自に実施することを通達したようだが、県の対応を伺いたい。</p> <p>エ 構造・設計技術者の育成を図るには、沖縄県建築設計サポートセンターの組織体制の充実強化が必要である。県は、積極的な支援体制を構築すべきではないか。</p> <p>オ 県は、建築確認申請の際に設けられていなかった事前審査制度について審査期間を設定したが、その内容と効果について伺いたい。</p> <p>カ 国発注工事の県内企業への優先発注について、進展状況について伺いたい。</p> <p>キ 土木・建設業界が要望する県が実施している最低制限価格の引き上げについて、県の対応を伺いたい。</p> <p>(3) 沖縄都市モノレールについて</p> <p>ア 路線延長の浦添ルートについて、県、那覇市、浦添市の役割分担と現在の進捗状況、事業を進める上での課題について伺いたい。</p> <p>イ 浦添ルート延長に関して、来年度の予算は怎么样了。</p> <p>ウ モノレール路線延長と延伸について、県の基本方針を伺いたい。</p> <p>(4) 伊良部架橋について</p> <p>ア 伊良部架橋は順調に進んでいると思うが、進捗状況と完成の見通しについて伺いたい。</p> <p>イ 伊良部大橋の開通に伴い、地域活性化や観光の大きな目玉となると思いますが、橋の途中に眺望用及び避難時用の駐車スペースは設置できないか、伺いたい。</p> <p>2 観光振興について</p> <p>(1) 本県観光の将来展望について</p>			

- ア 本県観光入域客数の増加に向けた県の基本対策と対策を進める上での課題や問題点について伺いたい。
  - イ 2009年の本県観光入域客数の動向を県はどう見ているか。また、県が実施する観光誘客対策プロモーションの内容について伺いたい。
  - ウ 本県観光の目玉である、海・マリンレジャー、離島を中心とした自然環境等の観光資源の維持と新たな資源開発との整合性について、県はどのように考えるか。
  - エ 世界的景気後退が本県観光に与える影響について、短期的・中長期的分析を行っているか。
  - オ 県が進める環境保全型観光について、どのような形態を考えているか、また、検討委員会での審議状況を伺いたい。
- (2) 海外観光客誘致対策について
- ア 海外観光客誘致拡大に向けた県の基本施策と、ここ3年の推移について伺いたい。
  - イ 報道によると、大型クルーズ船の本県への寄港について、予定された6回がすべてキャンセルされたとあるが、その最大の要因と今後への影響について伺いたい。
  - ウ クルーズ船寄港に際して、本県における出入国手続の現状はどうなっているか、また、寄港先として定着させるためには、受け入れ体制の整備、特に手続の簡素化・迅速化が必要ではないか、県の認識を伺いたい。
  - エ アジアの5都市で行ったアンケート調査によれば、沖縄は観光地としての認知度は、東京や北海道などに比べ低いようだが、県の分析と今後の展開を伺いたい。
- 3 農林水産業の振興について
- (1) 県内農業の振興について
- ア 本県における耕作放棄地の実態について、県はどのように把握しているか。また、県の耕作放棄地解消計画について伺いたい。
  - イ 耕作放棄地がふえる背景に農家の高齢化があるが、若い後継者の育成について、県の取り組みはどの程度効果を上げているか。
  - ウ 本県の耕作放棄地のうち、農業に全く従事しない土地持ち非農家の所有する面積は全国一高いというが、その背景と県が実施している対策について伺いたい。
  - エ 景気の悪化を受け、農水産業の求人に対し、応募者が殺到しているというが、本県の状況はどうか。また、後継者育成の有効な対策になり得るか。
  - オ リュウキュウマツ「材線虫病」総合防除研究支援事業の内容について伺いたい。
  - カ 環境に優しい病害虫管理技術確立事業の内容について伺いたい。
  - キ 安全・安心農業物流供給事業の取り組み状況について伺いたい。
  - ク ヤンバルの林道事業について、国頭村での林道計画はどうなっているか。
  - ケ 平成19年度から林道事業について、環境調査を実施しているが、その結果は。そして現在中断している林道の建設方針はどうなっているか。
- (2) WTO農産物交渉について
- ア WTO新多角的貿易交渉(ドーハ・ラウンド)が決裂し、年内合意が事実上断念されたが、今後の見通しを伺いたい。
  - イ 国は、食料自給率の向上を目指しながら、WTOでの関税引き下げ交渉を行っている。政策的に相入れないと考えるが、県の考えを伺いたい。
- 4 米軍基地問題について
- (1) 日米地位協定の抜本的見直しに関し、オバマ新大統領政権で新たな動きが期待できると考えているか、県の見解を伺いたい。
  - (2) 日米地位協定の抜本的見直しについては、涉外知事会が一体として取り組むことが重要と考えるが、県の考えを伺いたい。
  - (3) 米国とイラクとの地位協定が去る1月から発効しているが、その内容について、日米地位協定との違いを県はどのように認識しているか。
  - (4) 米軍鳥島・久米島射爆撃場の返還について、政府や米軍に対する県の交渉状況と対応

について伺いたい。

- (5) ホテル・ホテル訓練水域の一部解除については、米側にも検討の余地があると思うが、県の見解を伺いたい。
- (6) 米軍は、嘉手納基地へのステルス戦闘機F22を地元の反対を無視して強行に配備している。これは日米合同委員会合意の騒音防止協定の趣旨に反すると思うが、県の対応を伺いたい。

#### 5 離島・過疎地域の振興について

- (1) 離島地域は、自立型経済の構築に向けた施策の進捗がおくれているが、離島地域への施策の展開を図る上で、課題や問題点は何か。
- (2) 離島における農業従事者及び担い手の育成について、対策の現状と若者を引きとめる産業の振興をどのように図っていくか。
- (3) 離島の港湾や交通体系等生活基盤の整備に向け、今後の主な事業の計画と新年度の予算で重点的に取り組む事業について伺いたい。
- (4) 離島の県立病院において、適正に配置すべき医師や看護師の数と、現在不足している数について、また、今後の確保対策について伺いたい。

#### 6 少子・高齢化対策について

- (1) 国の人口動態調査によれば、2008年、国内出生数は前年比でほぼ横ばい、自然増加数は前年よりマイナス2.75倍と人口減となったが、本県の状況はどうか。
- (2) 県内の学者によれば、県内の人口は、2010年にピークに達し、その後減少傾向に転じると予測しているが、地域の人口減少は、消費需要の減少、労働力の減少を来す。自立経済の構築に影響すると思うが、県はどのように分析するか。
- (3) 本県の出生率は、全国で最も高いが年々減少の傾向にある。県として、出生率の向上を図る上で効果的と思う対策を伺いたい。

#### 7 食料自給率の向上について

- (1) 2007年度の食料自給率が40%台を回復したようだが、その要因と本県の状況はどうか。
- (2) 国内の38万ヘクタールと言われる農耕放棄地の営農再開等活用方法について、計画されている政府の施策を伺いたい。
- (3) 就業人口が落ち込んでいる1次産業従事者の後継者育成について、国や県の対策はどうなっているか。

# 代表質問通告表

平成21年第3回沖縄県議会(定例会)

02月18日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	40分	新垣 哲司(自民党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 不発弾処理問題について

- (1) 本県において、これまで起きた不発弾爆発事故と被害者への補償は適正に行われたか伺いたい。
- (2) 不発弾爆発事故が発生した場合、国への事故内容等の通報や報告はどのようになされているか。
- (3) 政府は今回の不発弾爆発事故を受けて、被害救済のため基金を創設することを決定したが、その内容と実施主体、法的性格を伺いたい。
- (4) 基金の財源は沖縄特別振興対策調整費と言われるが、沖縄振興に要する施策・課題は山積しており、不発弾対策基金の財源は別に求めるべきではないか。
- (5) 被害救済については、今回の基金とは別に、被害補償金として国において法整備を含めた制度の創設が必要と考えるが、県の考えを伺いたい。
- (6) 不発弾は国の責任において処理すべきであり基金とは別問題である。本県における不発弾処理の現状から、国の責任において新たな法整備を行うよう、県は不退転の覚悟で国に対し求めるべきと考えるが、県の考えを伺いたい。
- (7) 国の責任において、公共事業や民間工事に関係なく磁気探査の徹底を図ること及び経費の全額国庫負担について法制度の整備が必要と考えるが、県の見解を伺いたい。

### 2 那覇空港滑走路の拡張整備について

- (1) 滑走路の位置について、県、地元、経済界等県内は一致して1310メートル以上案での建設を求めているが、国の反応はどうか。
- (2) 滑走路拡張については、海外観光客の誘致を進める上で、将来、アジア諸国空港との競争の到来や観光客1000万人誘致を図る観点から那覇空港のあり方を検討すべきと考えるがどうか。
- (3) 滑走路絞り込みに向けPI調査が行われているが、調査の結果は滑走路位置決定にどのように反映されるか。
- (4) 那覇空港の国際物流拠点形成に向けた県の基本構想と具体的支援事業について伺いたい。

### 3 雇用失業問題の改善について

- (1) 県内完全失業率は全国平均の2倍以上で、特に30歳未満の失業率が高くなっているが、その要因と県の失業改善対策はどうなっているか。
- (2) 本県の高失業率の改善には、若年者の定着率の向上や雇用のミスマッチの解消など解決すべき課題も多い。県、教育現場、企業等のきめ細かい連携と対応が必要であるが、現状と今後の取り組みを伺いたい。
- (3) 国立沖縄工業高等専門学校最初の卒業生の多くが県外企業へ就職するようであるが、県内で受け入れる体制はなかったのか。また、今後、県は専門技術を持った人材の流出防止対策をどのように構築していくか。
- (4) 県外企業での解雇や雇い止め等により失業した県出身者数と、県が実施した対応策について伺いたい。
- (5) 本県における緊急雇用対策の実施状況と、非正規労働者等に対する県や市町村の支援について伺いたい。

#### 4 行財政改革について

- (1) 沖縄県行財政改革プランの期間は平成21年度までであるが、改革目標の達成状況と今後の計画について伺いたい。
- (2) 県組織の改編について、平成21年度の計画と中長期的目標について伺いたい。
- (3) 定員管理についての県の基本方針と達成状況について伺いたい
- (4) 市町村の行財政改革の取り組みに対する県の指導はどのように行われているか。特に、小規模町村に対する指導のあり方について伺いたい。

#### 5 県警関係について

##### (1) 飲酒運転防止対策について

- ア 飲酒運転で摘発された件数の過去3年間の推移と、本県における飲酒運転の特徴について伺いたい。
- イ 県警は、飲酒運転対策の専門官を設置するなど飲酒運転撲滅に向け取り組みを強化しているが、摘発だけでなく、県・市町村や民間団体等と連携した県民的取り組みが重要であるとする。現状を伺いたい。
- ウ 本県において飲酒で補導された未成年者は、人口1000人当たり全国一で、全国平均の約10倍といわれるが、実態と特徴を伺いたい。
- エ 飲酒運転により摘発された件数に占める未成年者の割合はどうなっているか。

##### (2) 沖縄警察署庁舎建てかえについて

- ア 沖縄警察署庁舎の建てかえについて、その必要性と進捗状況を伺いたい。
- イ 庁舎が移転されることにより周辺地域の治安維持に影響はでないか。

#### 6 カジノエンターテイメント導入について

- (1) 県の検討委員会はこれまで3回開催されたようであるが、その間の議論の内容と今後の方向性について伺いたい。
- (2) 那覇商工会議所が設置する沖縄型統合リゾート検討委員会において、3案を提示し検討が進められているが、これについて県の考えを伺いたい。
- (3) 報道によると、台湾においてカジノ開設に係る法案が成立したようであるが、今後、本県観光にどのような影響が考えられるか県の認識を伺いたい。

#### 7 尖閣諸島について

- (1) 尖閣諸島は我が国の領土であり、同諸島を有する沖縄県の知事として、視察や県として状況調査等を継続することが実効支配につながると考えるがどうか。
- (2) 尖閣諸島周辺海域での本県漁船の安全確保について、県の対策と国との連携はどのようになされているか。

#### 8 北朝鮮問題について

- (1) 6カ国協議も事実上決裂し米朝の2国間協議も進展していない。オバマ政権のもとで仕切り直しとなったが、知事は新たな協議はどうあるべきと考えているか。
- (2) 拉致問題を解決するためには、6カ国協議の基本的なあり方の検討と日朝の2国間協議を優先すべきと指摘する向きもあるがどうか。
- (3) 北朝鮮による拉致問題に取り組む特定失踪者問題調査会は、本県出身者を新たな拉致の疑いが否定できない不明者としてリストに追加したということだが、事実関係を伺いたい。

#### 9 地球温暖化対策について

- (1) 温室効果ガスの排出枠を企業が売買する「排出量取引制度」について、温暖化対策としてどの程度効果があるのか伺いたい。
- (2) 温室効果ガス排出量の削減について、家庭から排出されるCO<sub>2</sub>を削減すれば相当緩和されると言われるが、県の対策はどうなっているか。